

平成23年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成24年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成23年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成24年3月

総合政策部長 東村 健治

I 総括

1 全国のモデルとなる先進政策・プロジェクトの実行

- ・平成26年度に予定されている北陸新幹線の金沢開業、舞鶴若狭自動車道の全線開通に向けた戦略を示す「福井県新高速交通ネットワーク活用対策プラン」を策定しました。市町とともに、速やかに実行します。
- ・「新政策ディスカッション」において、「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」のとりまとめや、関連事業の立案等、部局横断型施策の事業化を進めました。
- ・大学との「共同研究プロジェクト」や各分野の第一人者との「政策会議」を通じた、新しい政策づくりを行いました。
- ・政策課題の解決に活かすため、「平成22年国勢調査」について本県独自の集計や、「観光満足度調査」等4件の独自統計調査を実施しました。

2 北陸新幹線の県内延伸の実現

- ・昨年12月に敦賀までの認可・着工が政府・与党の方針として決定されました。現在、国土交通省は認可に向け、着工5条件の確認について手続き中です。

3 エネルギー研究開発拠点化計画の充実

- ・福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、平成24年度推進方針の「充実・強化分野」として「原子力防災・危機管理機能の向上」を盛り込み、緊急時対応の体制整備・人材育成の検討や事故対応に貢献する研究開発を進めています。
- ・福井県国際原子力人材育成センターを中核として、海外から研修生の受入れを開始したほか、人材育成ネットワーク協議会を設置し、国内外の原子力関係機関との連携強化やニーズに応じた人材育成事業を充実する体制を構築しました。

4 クルマに頼り過ぎない社会づくり

- ・バス路線については、福井市南西部および越前町において、高頻度運行で使いやすい運賃制度を採用した幹線バスやデマンド型バスの導入を進めるなど、市町や交通事業者と連携し、バスの利便性向上を実現しました。
- ・過度にクルマに依存した生活スタイルの見直しのため、新たに設立した「クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」において、社会全体で取り組むアクションプランを策定し、県民一人ひとりの参加を促す県民運動を始めました。

5 ふるさと創造プロジェクトの推進

- ・ 先進事例の把握や専門家との調整を行いながら、プロジェクトの実施を希望する市町との協議を実施しました。今後は、勝山市をはじめとする市町で住民や若者が参画した委員会等を立ち上げ、市町ごとのプロジェクトの具体的な計画を策定し、事業を進めていきます。

6 情報の先端的、拡大的利用

- ・ 庁内情報システム最適化の取組みを継続し、平成23年度の運用経費を対平成22年度比で、4.8%削減しました。
- ・ セミナーやイベント・講座の参加申込みなど、258手続きで電子申請を利用できるようにした結果、11,982件の利用がありました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)」のとおり

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
1	<p>すぐれた医療と支え合いの福祉</p> <p>◇ 「一役を分担」の地域活動</p> <p>・ふるさと集落の活性化【部局連携】</p> <p>地域おこし協力隊や集落支援員の導入促進、買い物が不便な中山間地域の集落への移動販売の実施、伝統行事の復活や地域の特産品の開発等の活動を支援し、ふるさと集落の活性化を図ります。</p> <p>〔新たにふるさとを元気にするための活動を行う集落数 10集落〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域おこし協力隊を導入している大野市・坂井市・池田町、集落支援員を導入している越前町への支援を行いました。また、買い物が不便な福井市内の高齢化が進んだ集落において、移動販売を実施する事業者への支援を行いました。このほか、伝統行事の復活など地域の活性化につながる新しい活動を行う集落への支援を行いました。</p> <p>〔新たにふるさとを元気にするための活動を行う集落数 13集落〕</p>	
2	<p>豊かな環境、もっと豊かに</p> <p>◇ 景観を県民資産に</p> <p>・景観資源の保全と活用【部局連携】</p> <p>「福井県総合景観づくり委員会(仮称)」を設置し、県の様々な分野における景観施策の方向性を示したアクションプランを作成、実行することにより、県の統一的な景観づくりを推進します。</p> <p>また、福井ふるさと百景に選定された地域や伝統的民家の集積している地区における住民団体の景観づくり活動を支援し、地域の力で県民の共有財産である景観を守り育てていく仕組みづくりを進めます。</p> <p>〔新たな景観づくり活動に取り組む団体数 6団体〕</p> <p>伝統的民家の集積を活かした街並みや集落景観の保存活用に取り組む地区数 6地区</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふるさと福井景観づくり懇談会」を11月に設置し、ふるさと福井に残る美しい景観の保全とともに、地域の特色を活かした景観の創造についての意見をいただきながら、平成26年度までに実施する県の景観施策をまとめました。</p> <p>また、福井ふるさと百景選定地において景観づくり活動を行う団体を「福井ふるさと百景活動団体」として6団体認定、伝統的民家が集積している地区を「伝統的民家群保存活用推進地区」として6地区指定し、団体・地区が実施する景観づくり活動への支援を行いました。</p> <p>〔新たな景観づくり活動に取り組む団体数 6団体〕</p> <p>伝統的民家の集積を活かした街並みや集落景観の保存活用に取り組む地区数 6地区</p>	
3	<p>県土に活気の高速交通時代</p> <p>◇ 高速交通ネットワークの完結促進</p> <p>・北陸新幹線の県内延伸</p> <p>東日本大震災を踏まえ、日本海側国土軸の必要性を国に対し強く働きかけ、国土計画上優先すべき、敦賀までの早期の認可・着工を実現します。</p> <p>関西圏からの国への要請を促し、大阪までの全線整備を強く訴えます。</p>	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>敦賀までの早期認可・着工を国に対し訴え続け、日本海側国土軸の必要性が認識された結果、昨年12月に敦賀までの認可・着工が政府・与党の方針として決定されました。</p> <p>現在、国土交通省は並行在来線の地元同意など、着工5条件の確認について手続き中です。</p> <p>また、大阪までのフル規格での全線整備について、関西関係機関とも連携して要請活動等を行っています。</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 海と空の拠点を最大活用</p> <p>・空路のアクセス向上</p> <p>開港50周年を迎える小松空港を、石川県と連携し本県の空の玄関口として認知度向上を図ります。また、小松空港とのアクセス向上のため、北陸新幹線活用検討PTにおいて対策プランを年内に策定します。</p> <p>〔空港連絡バス1便当たり乗車 10人 (平成22年度9.0人)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>開港50周年や台北便増便を機に石川県と共同でPR活動を行い、ビジネス・観光両面での利用促進を図るとともに、バス事業者による空港連絡バスの運賃割引等、利便性向上に取り組みました。</p> <p>また、空港までのアクセス改善、国内外へのアクセス向上を内容とする対策プランを策定しました。</p> <p>しかし、航空利用低迷の影響を受け、目標を下回りました。</p> <p>〔空港連絡バス1便当たり乗車数 8.9人〕</p>	
<p>◇ 次の50年の都市改造</p> <p>・県都の「総合デザイン戦略」をスタート【部局連携】</p> <p>福井市とともに、次世代に受け継ぐにふさわしいまちを考える意見交換の場を設け、県都福井市中心部を再設計する気運を盛り上げていきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>平成23年10月に「県都デザインフォーラム」を開催しました。特別パネル展とまちなかウオーキングも併せて開催し、議論に向けた気運を醸成しました。</p> <p>平成24年2月には、都市デザインの専門家やまちづくりの実践者等による「県都デザイン懇話会」を設置し、県都デザイン戦略の新たなビジョン策定に向けた意見交換を行いました。</p>	
<p>◇ 次の50年の都市改造</p> <p>・福井駅西口の整備【部局連携】</p> <p>西口中央地区の再開発については、再開発事業を中心となって進めている福井市等関係者と、事業の再構築に向けて、にぎわい創出や利便性向上等の観点から議論し、応援していきます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>西口中央地区の再開発事業が見直され、平成23年8月に全体像が示されました。今後は、県全体の活性化の観点から、隣接する西口駅前広場との一体的な空間整備について議論を進めていきます。</p>	
<p>・福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ</p> <p>事業費・事業手法などの検討を進めるとともに、沿線市町と事業費の費用負担についての協議・調整を行い、早期に事業着手できるよう努めます。</p> <p>また、LRT化についても関係機関と連携して進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>相互乗り入れの事業検討会議において、全体事業費や収支採算性について沿線市町と検討を行い、今後、全体事業費の費用負担等の協議を進めていくこととなりました。</p> <p>また、通し割引運賃などの先行実施に向けて、事業者において準備を開始しました。</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・新高速交通ネットワークの活用 【部局連携】</p> <p>平成26年度に予定されている舞鶴若狭自動車道の全線開通、北陸新幹線の金沢開業に向け、交通面等での影響分析をもとに、福井県の経済、観光、まちづくり等の面で最大の効果を得るための活用プランを年内に策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新高速交通ネットワーク整備による時間短縮、鉄道流動等の影響を分析しました。市町、団体等との検討会、若者との意見交換会の意見を集約し、「嶺南・嶺北の一体化」、「3大都市圏との環状ネットワークの形成」を活かす今後5年間の戦略をアクションプランとしてまとめました。</p> <p>3月には、知事、市町長等による活用推進会議を開催し、平成24年度からの、プランの速やかな実行を申し合わせました。</p>	
<p>◇ 電車・バス・自転車に乗りやすい街</p> <p>・生活バス路線の利便性向上</p> <p>少子化やクルマへの依存により利用者の減少が続く生活バス路線について、高頻度運行や利用しやすい運賃制度の試行などにより、生活バス路線の利便性の向上を進めます。</p> <p>〔バス利用者数 5,838千人 (平成22年度 5,838千人)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>福井市南西部および越前町において、高頻度運行で利用しやすいゾーン運賃制を導入した清水グリーンラインとデマンド型バスの運行を開始しました。清水グリーンラインの平均利用者数は運行開始以来、毎月増加しており、徐々に定着が図られています。またデマンド型バスについても予約率が毎月上昇しており、利用が進んでいます。</p> <p>また、各市町のコミュニティバスの利用者数も、若干増加しています。</p> <p>しかし、全体的なバス利用者の減少傾向には歯止めがかかっておらず、利用者数を維持するには至りませんでした。</p> <p>〔バス利用者数(23年度見込み) 5,608千人〕</p>	
<p>・JRの利便性向上</p> <p>沿線の市町や関係団体と連携を図りながら、通勤通学時間帯等のダイヤの確保と改善をJR西日本に働きかけます。</p> <p>また、平成23年1月の記録的な降雪を踏まえ、雪害対策の一層の充実強化と、安定的な列車運行を図るために必要な体制整備をJR西日本に働きかけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>JR西日本にダイヤ改善を働きかけた結果、平成24年3月のダイヤ改正で、敦賀発の新快速電車の土休日1便増、福井駅での越美北線から北陸線への早朝乗継ぎや、武生駅でのサンダーバード21号から下り普通列車への乗継ぎの改善等が実現しました。</p> <p>また、雪害対策については、ネットワークカメラや積雪深計、ポイントへの融雪装置の新設など、設備増強が行われました。</p> <p>さらに、大雪のおそれがある場合に、今庄駅へ連絡員を派遣するなど、人的な除雪体制も強化されました。</p>	
<p>・「クルマに頼り過ぎない社会づくり県民運動」の実施【部局連携】</p> <p>社会全体で取り組む行動指針を策定し、過度なクルマ利用を控えるカー・セーブ運動を県民運動として拡大します。</p> <p>特に、クルマの代替交通手段に適した自転車の普及を進めるため、スポーツバイクに乗る機会を提供するとともに、県内の自転車ブームを先導する「福井バイコロジスト」宣言者を新たに募集します。</p> <p>〔カー・セーブデー参加企業等 195企業・団体 (平成22年度 181企業・団体) 「福井バイコロジスト」宣言者 500人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県民運動の推進母体として、県内各界の代表団体等で構成する県民会議を設立し、「CSRでクルマに頼り過ぎない社会づくり」を基本方針としたアクションプランを策定しました。</p> <p>また、9月以降、自転車に乗るきっかけづくりとして、越前加賀アースライドや無料の自転車点検整備会等を開催した他、県民意識の醸成のための県民フォーラムを開催しました。</p> <p>しかし、全国的に違法な整備不良自転車や歩行者との接触事故の増加が注目され、自転車の走行ルールに混乱が生じるなど、安全な自転車利用の気運醸成は不十分でした。</p> <p>〔カー・セーブデー参加企業等 197企業・団体 「福井バイコロジスト」宣言者 312人〕</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
4 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献 ◇ 地域振興施策の充実 ・電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進 電源地域の自立的な発展を図るため、電源交付金等を活用し、福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業や生産拡大・高付加価値化等を進める農業関連事業、「エネルギー研究開発拠点化計画」を推進する事業を幅広く実施し、電源地域の安心で活力あるまちづくりにつなげます		[成果等] 引き続き実施します。 福祉分野では、疾病などで一時的に子育ての支援が必要となる保護者へ支援を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりなどを行いました。 教育分野では、県立学校の耐震化や、教育用コンピュータの導入、産業教育設備の整備などを行い、子どもたちが安心して学べる環境をつくとともに、教育の質の向上を図りました。 農業関連分野では、福井米や越前・若狭の魚のブランド力の向上、企業的農業経営を目指す農業法人への支援などに活用し、本県の農林水産業振興の基盤づくりを進めました。 エネルギー研究開発拠点化計画の推進に関しては、「国際原子力人材育成センター」における国内外の原子力技術者等への研修を通じて、アジアの原子力の安全技術・人材育成の向上に貢献しました。	
◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ ・拠点化計画の充実【部局連携】 福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、実務者検討会を設置し、「原子力防災・危機管理機能の向上」や「エネルギー源の多角化」の観点から、拠点化計画の充実につながる事業内容や研究テーマを検討します。 また、国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう、拠点化計画のさらなるスケールアップを図ります。		[成果等] 目標を達成しました。 「原子力防災・危機管理機能の向上」と「エネルギー源の多角化」の観点から拠点化計画の充実を図るため、実務者検討会および5つのワーキンググループによる検討を行いました。 検討結果を踏まえ、平成24年度の推進方針では、『充実・強化分野』として、レスキュー部隊などの「緊急時対応の体制整備・人材育成」や高度レーザー技術や防護服などの「事故対応に貢献する研究開発」の推進を位置づけました。 また、FNCAコーディネータ会合の本県誘致に併せて、本県主催の「アジア原子力人材育成会議」を開催し、アジア各国の原子力人材育成に対する期待とニーズを確認するとともに、参加国とのネットワーク強化を図り、人材育成の拠点形成を推進しました。	
・研究開発と産業化の推進【部局連携】 原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。 [原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 5件]		[成果等] 目標にはいたりませんでした。 若狭湾エネルギー研究センターや電力事業者等が、研究開発に対する補助や展示商談会による販路開拓支援を行い、県内企業が開発した「長寿命の電熱ヒーター」や「フレキシブルに脚が伸縮するテント」などが製品化され、商品として販売されました。 [原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 4件]	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・国際的な原子力人材の育成 福井県国際原子力人材育成センターを核に、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用して海外からの研修生等の受入れを進め、アジアをはじめとする原子力発電導入国等の安全技術と人材育成に貢献します。</p> <p>海外研修生等の受入数 130人 (平成22年度 117人)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>4月に福井県国際原子力人材育成センターを開設し、10月から海外研修生の受入れを開始し、アジアの原子力関係の行政官や技術者等を中心に海外研修を4回開催しました。</p> <p>また、平成24年3月には福井大学附属国際原子力工学研究所が開所したほか、国内のプラントメーカーや電力事業者の社員等を対象とした国際性向上のための研修を開催しました。</p> <p>さらに、福井県国際原子力人材育成ネットワーク協議会を設立し、国内外の原子力関係機関との連携強化やニーズに応じた人材育成事業の充実を図るための体制を構築しました。</p> <p>海外研修生等の受入数 130人</p>	
<p>・原子力・エネルギーに関する研究開発の推進 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内企業の科学機器利用を促進するとともに、放射線利用やエネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内企業利用件数 100件 (平成22年度 88件) 若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する県内企業数 23社</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターの科学機器利用研修(7回、69名参加)を実施し、県内企業から電子顕微鏡など利用が促進されました。</p> <p>また、福島第一原子力発電所の事故対応を想定したレーザー除染装置の開発など、県内企業等と新たな共同研究にも取り組みました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の県内利用件数 117件 若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する県内企業数 23社</p>	
<p>5 「希望ふくい」のふるさとづくり ◇ 福井から新政策のリーダーシップ ・地方発の新政策で全国をリード 【部局連携】 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の連携を強化し、都市に集中する人口や産業などを地方に分散させるための政策提案や、「ふるさと希望指数」の開発・全国発信など、新政策づくりを進めます。</p> <p>大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食での食材相互提供などを拡大していきます。</p> <p>また、地方自治制度の見直しなどが国や大都市の立場で進められることがないよう、国と地方の現在の役割分担を見直し、本来あるべき姿を実現するよう提言していきます。</p> <p>共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 3件 知事ネットワーク参加県同士の新連携数 3件</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>震災後、国の在り方について議論がされる中、本県は、「ポスト大震災の国土政策」として複軸型の国土構造へ転換するようマスコミや全国知事会等を通じて全国へ発信しました。</p> <p>「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良会合で「新しい国づくりに関する共同宣言」をとりまとめ(8月) ・災害に強い国づくりに向けた提言を国土交通大臣に行い、都市に一極集中しない分散型の国土構造の具体策を提案(11月) ・共同研究プロジェクトを進め、本県がリーダーを務める「ふるさと希望指数」は、国主催のシンポジウムなどで全国へ発信(3月) ・地方間の新たな連携として、農産物直売所での特産物の相互販売、首都圏のアンテナショップ同士の連携・一斉販売、学校給食での食材相互提供などを実施 <p>こうした活動に参加希望を持つ三重県知事が12月に新たに加わり、12県の参加となりました。</p> <p>共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行 3件 知事ネットワーク参加県同士の新連携数 5件</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>◇ 情報の先端的、拡大的利用</p> <p>・クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減</p> <p>庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、ICTの先端的技術であるクラウドコンピューティングの活用を積極的に検討し、情報システム運用経費を削減します。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費 (対平成22年度)の削減 2.5%の減 (平成22年度 2,695百万円) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>クラウドコンピューティングの活用の方向性を明確にするため、「福井県情報システム最適化計画(2)」を策定しました。</p> <p>また、これまでの取組みを継続し、平成23年度庁内情報システムの運用経費を対平成22年度比で、4.8%削減しました。</p> <p>〔 庁内情報システムの運用経費(対平成22年度)の削減 4.8%の減 (平成23年度 2,565百万円) 〕</p>	
<p>・電子申請サービスの利用促進</p> <p>県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 11,000件 (平成22年度目標 10,000件) (平成22年度実績 11,977件) 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>“ふくい”見えるマガ”新規登録キャンペーンや入札制度説明会参加申込みなどの手続きを加え、258手続きで電子申請を利用できるようにしました。</p> <p>〔 電子申請サービス利用件数 11,982件 〕</p>	
<p>6 行財政機構改革</p> <p>◇ 県民・市町との「共働」システム</p> <p>・市町との共働</p> <p>市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信できる「ふるさと創造プロジェクト」を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>先進事例の把握や専門家との調整を行いながら、プロジェクトの実施を希望する市町との協議を実施しました。これにより、来年度、まずは勝山市をはじめとする5市町で住民や若者が参画した委員会等を立ち上げ、市町ごとのプロジェクトの具体的な事業計画を策定し、事業を進めていきます。</p>	
<p>◇ 県民に「よくわかる県政」の実現</p> <p>・「政策推進マネジメントシステム」の進化</p> <p>政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」と連動し、新しい施策・事業の立案を促進するとともに、部局横断型の施策を実現します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新政策ディスカッションにおいて、全国に先駆け、夏の節電運動「クールライフプロジェクト」や冬場の節電運動「あったかライフプロジェクト」を立案・実施しました。</p> <p>新高速交通ネットワーク活用・対策プランのとりまとめや関連事業の立案、県都デザインの課題検討においても、新政策ディスカッションの場でレベルアップを図りました。</p> <p>さらに、9月補正予算において、英語教育の充実や県外大学生へのUターン対策等、新年度当初予算において、エネルギー源の多角化、産業人材の育成、観光地のレベルアップ対策等の部局横断型の施策を立案しました。</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・県民の意向・意識調査の強化 県の政策に対する県民満足度をリサーチする「県民政策調査」を新たに導入し、県民の声を政策評価に反映します。 また、政策の立案段階において、各政策分野の「県政マーケティング調査」を実施し、県民の意向や意識を政策に活かします。</p> <p>〔県政マーケティング調査の実施件数 7件以上 (平成22年度 7件)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>県民政策調査は、暮らしに対する実感や福井を取り巻く構造変化を踏まえた政策課題に対する意識について、調査内容を検討しました。北陸新幹線の認可や東日本大震災後1年といった状況も勘案し、新年度に実施します。 その他の県政マーケティング調査については、幼児教育に関する意識調査等6件の調査を実施し、集計・分析結果を政策立案に活かしました。</p> <p>〔県政マーケティング調査の実施件数 6件〕</p>	
<p>・政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進 平成24年経済センサスー活動調査を国や市町等と連携し適正かつ円滑に実施するとともに、大学等研究機関と連携して本県独自の視点による集計の検討を行います。 また、本県独自の視点による国勢調査の集計や、独自統計を実施し、政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を提供していきます。 社会や経済の情勢に応じ、特に県民の関心の高い統計データについては、記者会見を開き丁寧に説明します。</p> <p>〔平成22年国勢調査の独自集計 20件 独自統計 4件 記者会見数 5件〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>経済センサスー活動調査については、6月と10月の2回関係団体や主要企業を訪問し協力依頼するとともに、2月には適正かつ迅速な調査票審査のため市町巡回指導を行いました。事業所からの回収率は約7割で、4月の国への第1回調査票提出に向け、順調に審査を進めています。また、速報公表後に行う本県の独自集計について2月10日に県立大学経済学部と意見交換を行いました。 平成22年国勢調査については、24件の独自集計を行ったほか、県内主要観光地来訪者の属性や満足度、再来訪意向を調査する「観光満足度調査」他3件の独自統計調査を実施しました。これらの集計・分析結果を、関係課の政策課題解決に活かします。 また、県民が関心を寄せる東日本大地震や超円高などの本県経済への影響が見込まれる3、4月分景気動向指数や平成22年工業統計などについて、記者会見を開き分かりやすく伝えました。</p> <p>〔平成22年国勢調査の独自集計 24件 独自統計 4件 記者会見数 5件〕</p>	
<p>・外へ開くハイレベル県政の推進 国内外の大学や研究機関等の最前線の知識・知見を政策形成に活かす住教育などの「共同研究プロジェクト」や「政策会議」を各部局とともに実行し、全国モデルとなる先進的な政策を推進します。 また、大学・研究機関等へ職員を講師として派遣し、政策のレベルアップと福井発の政策の全国発信を進めます。</p> <p>〔政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案 35件以上 (平成22年度 32件)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>大学等との「共同研究プロジェクト」や各分野の第一人者との「政策会議」を通じ、教育、環境等の分野において新しい政策づくりを推進しました。3月には、王立ブータン研究所長を招き、幸福や希望の研究等の連携について覚書を締結するとともに、県民向けのGNH(国民総幸福)に関するセミナーを開催しました。 大学等との「共同研究プロジェクト」については、住教育、ニューパラダイム製品の開発、教員育成システムの検討など9つのプロジェクトを実施し、最前線の知見・知識を9事業に反映しました。 また、東アジア政府会合(実務者会議)に職員を派遣し、福井県の先進政策を発信するとともに、アジア各省市・全国各県市職員と自治体政策について意見交換を行いました。</p> <p>〔政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案 36件〕</p>	

平成23年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成24年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	東村 健治
項目		実施結果	
<p>・ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出【部局連携】</p> <p>ジェロントロジー(総合長寿学)では、東京大学との調査研究の成果を活かし、健康福祉部等とともに、在宅医療や介護分野で全国標準となる福井モデルを確立します。</p> <p>希望学では、Uターン調査の成果を観光営業部と連携してふるさと帰住のレベルアップに活かすなど、東京大学の共同調査で得られた知見を、施策に反映させていきます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>ジェロントロジーの研究事項として、在宅医療や介護の将来モデルづくりについて、坂井地区を対象に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院に在宅療養者の「一時預かり病床」を設け、地域で在宅医療を支える社会実験 ・在宅療養の仕組みや利点についての住民啓発 <p>などを実施しました。</p> <p>これまでの本県の取組みが注目され、11月に東京で開催された全国フォーラムに招かれ、各界の有識者等に紹介しました。また、在宅医療体制の本格的な整備等を目指して、共同研究を平成26年度まで継続することとしました。</p> <p>希望学では、Uターン調査結果を東京大学において分析し、中間報告を行いました。今後のふるさと帰住政策等に活かしていきます。</p> <p>この他の研究成果をもとに、県民の希望についての意見交換を福井市と敦賀市で実施しました。また、2月から希望学の内容やその研究成果について新聞紙上で掲載されています。引き続き研究成果を普及して、今後の施策づくりにつなげていきます。</p>	
		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>嶺南振興局において、市町や観光等の関係団体と連携して、新たに2町での体験型教育旅行の受入れを実現しました。また、中四国・九州を対象とした情報発信など、舞鶴若狭自動車道全線開通に向けた嶺南地域への誘客活動を充実しました。</p> <p>生産者の減少で途絶える可能性のあった伝統野菜等について、嶺南振興局が中心となって生産者の組織化や生産技術の指導を実施し、落ち込んでいた生産を拡大しました。</p> <p>さらに、市町や関係団体との情報交換や、地域のまちづくり活動等に取り組んでいる若者との意見交換を実施して、「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」の各施策に反映しました。</p> <p>プランに掲げたプロジェクト実現のため、今後5年間の各施策のロードマップを作成し、舞鶴若狭自動車道活用推進本部において、進捗管理・企画立案を行うこととしました。</p>	
<p>・市町との共同で嶺南振興をレベルアップ【部局連携】</p> <p>舞鶴若狭自動車道の小浜ICまでの延伸を契機とし、観光・農林漁業・まちづくり・企業誘致などの嶺南振興局の各部門が連携を強化するとともに、各市町や地域の関係団体との共同体づくりを行い、現場主義で施策を実行します。</p> <p>特に、舞鶴若狭自動車道活用推進本部が中心となり、「若狭湾岸ハイウェイ観光プロジェクト」、「エコエネルギー回廊プロジェクト」など、各施策を総合的・一体的に進めるためのロードマップを作成し、市町と連携して嶺南地域の活性化を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>嶺南振興局において、市町や観光等の関係団体と連携して、新たに2町での体験型教育旅行の受入れを実現しました。また、中四国・九州を対象とした情報発信など、舞鶴若狭自動車道全線開通に向けた嶺南地域への誘客活動を充実しました。</p> <p>生産者の減少で途絶える可能性のあった伝統野菜等について、嶺南振興局が中心となって生産者の組織化や生産技術の指導を実施し、落ち込んでいた生産を拡大しました。</p> <p>さらに、市町や関係団体との情報交換や、地域のまちづくり活動等に取り組んでいる若者との意見交換を実施して、「新高速交通ネットワーク活用・対策プラン」の各施策に反映しました。</p> <p>プランに掲げたプロジェクト実現のため、今後5年間の各施策のロードマップを作成し、舞鶴若狭自動車道活用推進本部において、進捗管理・企画立案を行うこととしました。</p>	